

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的の債券以外の有価証券

ア. 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(3) 固定資産の減価償却について

法人税法に規定する定率法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
投資有価証券	3,261,821	245,646	0	3,507,467
小計	23,261,821	245,646	0	23,507,467
特定資産				
都市化研究準備資金	19,207,706	9,355,561	9,355,625	19,207,642
為替変動対応事業資金	1,677,427	4,265,487	133,022	5,809,892
法人管理準備資金	5,902,070	362,796	1,093,690	5,171,176
法人管理運営基金	24,809,341	9,873,835	3,800,478	30,882,698
為替変動対応管理資金	1,332,829	133,475	24,145	1,442,159
小計	52,929,373	23,991,154	14,406,960	62,513,567
合計	76,191,194	24,236,800	14,406,960	86,021,034

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	20,000,000	0	0
投資有価証券	3,507,467	0	3,507,467	0
小 計	23,507,467	20,000,000	3,507,467	0
特定資産				
都市化研究準備資金	19,207,642	0	19,207,642	0
為替変動対応事業資金	5,809,892	0	5,809,892	0
法人管理準備資金	5,171,176	0	5,171,176	0
法人管理運営基金	30,882,698	0	30,882,698	0
為替変動対応管理資金	1,442,159	0	1,442,159	0
小 計	62,513,567	0	62,513,567	0
合 計	86,021,034	20,000,000	66,021,034	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。 (単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	16,029,106	12,656,129	3,372,977
什器備品	1,187,605	1,187,599	6
合 計	17,216,711	13,843,728	3,372,983

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	2,379,000
②退職給付引当金	2,379,000

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	174,000
②退職給付費用	174,000

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。